

なかがわ 議会だより

No 104

2013.4

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



幼児センター 4月1日 たのしい入所式

主な 内容

- **第1回 定例会** (3月8日~21日)
 - ・ 条例制定、改正 ・ 新年度予算 ・ 補正予算 ・ 一般質問 ・ 委員会報告
- **第1回 臨時会** (2月12日)
 - ・ 平成24年度予算補正
- **議会関連報告** ● **編集後記**

平成25年度予算(賛成多数で可決)

- ・ 消防庁舎新設
- ・ 高齢者交通支援試行事業
- ・ 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)施設整備
- ・ パークゴルフ場トイレ改修

第一回定例会

平成25年3月8日招集

平成二十五年第一回定例会は三月八日招集され、会期を二十一日までとし、町長の平成二十五年年度町政執行方針、教育長の平成二十五年年度教育行政執行方針が示され、四議員の一般質問、議案二十四件、意見書三件、会議規則六件を決議し、二十一日閉会しました。

議案審議結果

【条例など】

▼中川町暴力団排除条例の制定

【原案可決】

平成二十三年四月に北海道暴力団の排除の推進に関する条例が施行されたことに伴い、美深警察署管轄においても住民生活の安全・安心を確保することが重要であることから条例を制定

▼中川町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

【原案可決】

平成二十五年五月に新型インフルエンザ等対策特別措置

法が施行されることに伴い、これまで北海道が設置していた対策本部を市町村が設置しなければならぬ規定が設けられたことによる条例の制定

▼中川町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の制定

【原案可決】

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律により、介護保険法の一部が改正され、指定地域密着型サービス事業者等の指定に係る申請者の法人格の有無に関する基準を市町村が定める規定が設けられたことによる条例の制定

▼中川町道路の構造の技術的基準等を定める条例の制定

【原案可決】

▼中川町高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例の制定

【原案可決】

▼中川町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定

【原案可決】

▼中川町営住宅管理条例の一部を改正する条例

【原案可決】

▼中川町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例

【原案可決】

地域主権一括法の施行により、基準を市町村が定める規定が設けられたことによる条例の制定

▼中川町公民館条例の一部を改正する条例

【原案可決】

近年の過疎化・少子高齢化により、分館活動が困難となり、かつ施設の老朽化により、共和・大富・歌内・国府の四分館の廃止に伴い、本条例の一部を改正

▼中川町青少年健全育成委員会条例の一部を改正する条例

【原案可決】

中川商業高等学校の閉校により、任命委員から中川商業高等学校長の削除に伴い、本条例の一部を改正

▼上川北部地区広域市町村圏振興協議会の廃止

【原案可決】

国の広域行政圏計画策定要

綱が廃止され、新たに定住自立圏形成協定が締結されたことにより本協議会を廃止

▼中川町道路線の認定

【原案可決】

路線名：ひばり団地五号線

【予算】

▼平成二十四年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ三七二、八三七千円を追加し、予算総額をそれぞれ四、二〇一、〇七二千円とする

【原案可決】

主な補正内容は国の緊急経済対策に伴い、中川中学校大規模改造事業・農業振興センター施設整備事業ほか四事業費などを追加し、繰越明許費を設定した。

▼平成二十四年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ三〇二千円を減額し、予算総額をそれぞれ二六四、九四八千円とする

【原案可決】

主な補正内容は退職被保険者等療養給付費などの減額

▼平成二十四年度中川町介護
保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞ
れ五、五二六千円を減額し、
予算総額をそれぞれ一九〇、
七八〇千円とする

【原案可決】

主な補正内容は居宅介護サ
ービス給付費などの減額

▼平成二十四年度中川町後期
高齢者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞ
れ一、〇九九千円を追加し、
予算総額をそれぞれ二八、三
八七千円とする

【原案可決】

主な補正内容は広域連合納
付金などの追加

▼平成二十四年度中川町簡易
水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞ
れ三〇〇千円を減額し、予算
総額をそれぞれ三三三、九九
八千円とする

【原案可決】

主な補正内容は一般職職員
手当などの減額

▼平成二十四年度中川町農業
集落排水事業特別会計予算補
正

■歳入歳出総額から、それぞ
れ五、六〇九千円を減額し、
予算総額をそれぞれ一八八、
六六三千円とする

【原案可決】

主な補正内容は農業集落排
水施設機能強化工事費などの
減額

▼平成二十五年中川町一般
会計予算

▼平成二十五年中川町国民
健康保険特別会計予算

▼平成二十五年中川町介護
保険特別会計予算

▼平成二十五年中川町後期
高齢者医療特別会計予算

▼平成二十五年中川町簡易
水道事業特別会計予算

▼平成二十五年中川町農業
集落排水事業特別会計予算

■議長を除く全議員による予
算審査特別委員会を設置し、
特別委員長に鎌塚一成議員を
指名し、付託審査と決した。

▼予算審査特別委員会審査報
告

【原案可決】

■委員会審査報告のとおり本
会議において特別委員会付託
の一般会計ほか五特別会計予
算は原案可決

【意見書】

▼平成二十五年地方財政対
策に関する意見書

▼TPP交渉参加断固阻止に
関する意見書

▼自治体財政の確保と地方分
権の確立を求める意見書

■地方自治法第九十九条の規
定に基づき衆参両院議長、内
閣総理大臣及び関係各大臣に
送付

※意見書は五ページに掲載

【会議規則に伴うもの】

▼総務常任委員会所管事務調
査報告

▼経済常任委員会所管事務調
査報告

■いずれも報告済

▼閉会中の継続調査の申し出
(総務常任委員会)

■事件
1 グループホーム新築工
事実施設計委託について

2 学校施設活用基本設計
委託について

■期限
平成二十五年第二回定例会
まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出
について(経済常任委員会)

■事件

1 農業振興センター運営
事業について(自給飼料
施設整備及び施設運営)

2 鹿肉解体処理施設建設
及び施設維持管理につい
て

■期限
平成二十五年第二回定例会
まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出
(議会運営委員会)

■事件
1 本会議の会期日程等議
会の運営に関する事項に
ついて

■期限
平成二十五年第二回定例会
まで

【継続調査決定】

▼札幌中川会定期総会・交流
会及び東京中川会第十一回交
流会

【議員派遣決定】

【継続調査決定】

【継続調査決定】

議会を傍聴しませんか

議会活性化のために、多くの町民の
皆さまの傍聴をお待ちしております。

平成25年度 一般会計 予算を可決 5 特別会計

予算審査特別委員会(委員長 鎌塚一成)が設置され、3月14日から19日の4日間にわたり審議し、原案のとおり可決すべきと決定

予算審査特別委員会

平成25年3月14日から
19日まで開催

本委員会に付託された平成二十五年度一般会計及び五特別会計歳入歳出予算は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。

▼平成二十五年度中川町一般会計予算
歳入歳出予算総額三、九〇六、〇〇〇千円

主な質問事項

歳入全般

- ・町税の算定方法について
- ・町税の滞納状況について
- ・地方交付税が削減された場合の対応について
- ・公営住宅の敷金について
- ・公営住宅使用料の滞納について
- ・地域の元氣臨時交付金の主要事業について
- ・職員住宅貸付収入について
- ・不動産売払いの計画について
- ・町有林産物売払収入について

総務課関係(歳出)

- ・ふるさと寄附金のPR方法について
- ・中川町農業振興センター運営費繰替金について
- ・町道アユマナイ線維持補修の規模について
- ・町債について

住民課関係(歳出)

- ・財産管理費修繕費について
- ・管理施設営繕工事の施設名について
- ・総合計画策定委員の人選について
- ・企画費嘱託職員賃金について
- ・琴平川流域整備計画策定謝礼について
- ・アベシナイエコタウン構想の計画について
- ・地域おこし協力隊物品購入について
- ・中川町住宅新築・リフォーム促進助成について
- ・人づくり研修事業について
- ・勤労者住宅・生活資金貸付金の事業概要について
- ・消防庁舎新設工事について
- ・地域コミュニティー交付金の積算内訳について
- ・高齢者交通支援試行事業委

産業振興課関係(歳出)

- ・託料の概要、目的、利用方法について
- ・徴税費の滞納者に対する対応について
- ・人権啓発講演会委託料について
- ・グループホーム新築工事実施設計委託について
- ・介護予防・生活支援事業運営委託料について
- ・障害程度区分認定調査委託について
- ・障害者自立支援給付費について
- ・各種検診の検診率について
- ・高齢者肺炎球菌予防接種助成の根拠について
- ・中川町立診療所について
- ・農林業振興資金融資貸付金について
- ・青年給付金事業について
- ・外国人農業研修生受入協議会補助について
- ・なかがわ農産物PR出荷箱作成補助について
- ・中川町有害鳥獣対策連絡協議会について
- ・道営農地整備事業(通作条件整備)について
- ・農業振興センター運営事業費について

環境整備課関係(歳出)

- ・鹿肉解体処理施設維持管理委託料及び建設工事費について
- ・世田谷区交流事業について
- ・ポイントカード推進事業について
- ・天塩川を利用した事業について
- ・天塩川春・発信inながわ運営補助について
- ・ポンピラアクアリズイング施設の維持管理について
- ・道の駅のトイレについて
- ・道路河川愛護組合について
- ・町道の認定について
- ・橋梁長寿命化修繕工事について
- ・除雪について
- ・ひばり団地公住解体工事について

教育委員会関係(歳出)

- ・高校就学支援補助金について
- ・旧佐久小学校校舎について
- ・地域間交流について
- ・中川商業高等学校跡地利用について
- ・中川ニシンレプリカ作成委託料について
- ・総合型地域スポーツクラブについて

▼平成二十五年中川町国民健康保険特別会計予算
歳入歳出予算総額二四五、五八七千円

主な質問事項

- ・ 居宅介護サービス・地域密着介護サービス及び施設介護サービス・居宅介護福祉用具購入・居宅介護住宅改修及び居宅介護ケアプランについて
- ・ 介護認定審査会について
- ・ 家族介護慰労事業について

▼平成二十五年中川町介護保険特別会計予算
「保険事業勘定」歳入歳出予算総額一九二、九三九千円
「サービス事業勘定」八、三

七九千円

▼平成二十五年中川町後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出予算総額二八、一

六八千円

▼平成二十五年中川町農業集落排水事業特別会計予算
歳入歳出予算総額八八、四二七千円

- ・ 簡易水道管理路線図の管理及び委託修正内容について

主な質問事項

▼平成二十五年中川町簡易水道事業特別会計予算
歳入歳出予算総額一七八、六九三千円

自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書

政府は2013年度政府予算編成にあたり、国家公務員給与減額支給措置について、地方にも同様の措置を要請するとし、地方交付税を4,000億円減額するとして地方財政計画を閣議決定しました。また、防災・減災・地域活性化対策等へ使途を限定する形での給与削減に見合った特別枠を計上し、地方財源にかかる総額は確保したとしています。

しかし、使途の自由な地方交付税を減額し、使途に縛りのある財政措置に置き換えることは自治体の自由裁量権を著しく制限するだけでなく、地方分権を否定する行為です。

地方公務員の給与決定について、地方財政審議会は「地方公務員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の諸原則や人事委員会勧告等を踏まえ、それぞれの地方自治体の議会で十分議論された上で、条例で定められるものである。」と、報告しています。国が地方公務員の給与削減を強制することは、国と地方の関係を歪めるものであり、地方自治の根幹にかかる問題です。そのため、地方の固有財源である地方交付税を減額するという手段は断じて認められません。

地方自治体は、長きにわたり地方財政の縮め付けなどにより厳しい財政運営を強いられてきました。その結果、職員給与の独自削減、職員数の大幅な削減、市町村合併、行政機能のアウトソーシングなど、様々な行革努力を国に先んじて推し進めてきました。その自治体の努力を政府は考慮すべきです。

また、地方公務員給与は地域民間給与への影響があり、これを削減することは、地域の賃金水準の低下と経済を停滞させる要因ともなり、断じて認めることはできません。

このため、自治体財政の確保と地方分権の確立のため、政府に次のとおり要請します。

1. 地方交付税は、地方の固有財源であり、これを減額しないこと。また、地方交付税を減額し、使途に制限のある財政措置の計上については、自治体の自由裁量権を著しく制限することから、行わないこと。
2. 地方財政制度は、行政需要に基づき財源保障を行うことが基本であり、中立かつ客観的な地方財政計画、地方交付税の算定に改めること。
3. 地方公務員の給与決定は、自治体が自主的に条例により決定することが原則であり、国が臨時特例法で定める給与削減を、自治体に強要しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月21日

内閣総理大臣 他5名 宛

北海道中川町議会議長 佐藤輝雄

TPP交渉参加断固阻止に関する意見書

TPPは関税をすべて撤廃することが原則であり、我が国の農林水産業や農山漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与え、わが国の食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあります。

また、TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にも関わる極めて重大な問題であります。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてまいりました。

つきましては、TPP交渉参加断固阻止に関して、下記のとおり要請いたしますので、貴殿の特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. TPP交渉への不参加
TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取組みを断念すること。
2. 多様な農業の共存を明確に位置付けた貿易ルールの確立
わが国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業、水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき、重要品目については必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、提出いたします。

平成25年3月21日

内閣総理大臣 他5名 宛

北海道中川町議会議長 佐藤輝雄

平成25年度地方財政対策に関する意見書

平成25年度地方財政対策は、一般財源総額が前年と同水準で確保されており、これまで地方税財源の安定的な確保について強く要請してきた地方の声を理解していただいたものと、関係各位の御尽力に対し敬意と感謝の意を表するところである。

しかしながら、国の財政再建を目的とした三位一体改革によって、市町村は地域間格差が拡大し、厳しい財政運営を強いられ、深刻な経済、雇用状況と相まって、地域の疲弊が深刻化していることに加えて、地方税制は地方の自主的な根幹をなすにもかかわらず、平成25年度税制改正大綱では地方の声が十分に反映されたものとはいえないなど、地方は将来の財政運営に大きな不安を抱いている。

このような状況において、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与削減を求めるために地方交付税を削減したことは、その根拠が極めて不明確な上に、厳しい財政事業から国に先駆けて、給与の独自削減や定数削減を行っていた地方の努力を踏みにじる極めて不合理な措置であり、同時に、地方交付税制度の「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」及び「どの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できる財源保障機能」を無視した、税源が乏しく財政基盤の脆弱な団体ほどその影響を大きく受ける不公平な政策である。

特に、地方との十分な協議を経ないまま、国の政策を地方に一方的に押しつけるために、地方固有の財源である地方交付税を削減したことは、これまでの国と地方の信頼関係を大きく損なう非常に理不尽な措置で、極めて遺憾であると言わざるを得ない。

よって、国は、今回のような措置を二度と繰り返さないように強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成25年3月21日

内閣総理大臣 他4名 宛

北海道中川町議会議長 佐藤輝雄

問 平成25年度町政執行方針について

答 持続可能な地域づくりに 向け取り組みます



小川鉄吉 議員

平成25年第1回定例会に当
つての中で「協働のまちづく
り」「自立と共生」「持続可能
な地域づくり」を掲げられて
おりますが、マチの現状を考
えたとき時代背景もあります
が「住民の一体感」「世代間
交流・格差」等、過疎になり
より強い絆が求められている
にもかかわらず、地域におけ
る住民全体の信頼関係が弱体
化し、行政と住民の信頼関係
はより厳しいものとなってい
ると言わざるを得ません。

づくり参加条例第7条4項
手続きと住民対応について
川口町長

川口町長

これら課題解決には地域
の人間関係の再構築が必要で
あり、それに向けた具体的な
取り組みが必要不可欠であり
ます。こうした観点から次の
点についてお伺いいたします。
1. 地域の交流と地域力アッ
プにむけた具体的行政対応
について
2. 中川商業高等学校の再利
用についての（中川町まち

①私は、町長に就任以来、中
川町の「3つの元氣を取り戻
す」をスローガンとしてまい
りましたが、その一つである
「元氣な人づくり」は最も重
要な課題の一つであり、いか
に地域力の底上げを図るかは
難しい問題ではありますが、
「持続可能な地域づくり」に
向け、住民の皆様が相互の信
頼感を高め、一体感を育む施
策に取り組んでまいりますの
で、ご理解を願います。

再質問

地域住民の信頼関係、絆を
高めるための住民交流プロジ
ェクトの設置について。

川口町長

住民交流プロジェクトを設
置することに対して、今、明
快なご答弁はできる状況には
ございませんけれども、趣旨と
して同感でありその必要性を
強く感じているものであり、
地域が一体となった何らかの
行事的なことを教育委員会も
含めて部内協議を始めたいと
思います。

ので、ご理解とご協力を願
います。

再質問

また、中川商業高等学校の
跡地利用に向けた方法論につ
きましては当然、住民参加と
いう形を十分取りながら有効
な活用そしてスピード感のあ
る方向性というものを判断し
てまいりたいと思います。こ

川口町長

生涯学習センター全体の利
用計画が明確でなく、基本計
画細部（施設維持費等）につ
いて具体的にして住民の合意
形成を図ることについて。

再質問

地域交流の具体的な推進及
び行政組織対応について。

川口町長

山村開発センターとの利用
の関係でいろいろご心配をお
かけしている要素があること
はある意味で説明不足という
こともあってお詫びをしなけ
ればならないと思っております。
山村開発センターの役割
として認識をしております
ので、誠意を持って考えてい
かなければならない課題であ
るとい認識しております。

再質問

住民の皆様の幅広い意見を
聴く機会を設定し、基本的な

川口町長

計画づくりに向けた協議を進
めてまいります。
遠藤副町長
まちづくり参加条例に基づ
き協議を進めてまいります。

再質問

住民全体が参加し判断をす
る、住民投票について。

川口町長

行政は行政としての町長と
しての責任、これがございま
す。そして住民の意思を最終
的に判断されるのは自治法上、
議会の皆さんでございます。



3月23日 スプリングコンサート

問 平成25年度 町政執行方針について

答 経済の再成を目指します

経済の再生は国の政策をいかに敏感に察知し、政策実行に繋げるかではないのかと考

えます。町長も就任時3つの元気をスローガンとして掲げ、折り返しに入ったわけであり

ます。先の2年間を検証し新年度に向けての主要政策を述べられた中で次の3点についてお伺い致します。

① 経済再生策を具体的にどのように進めて行くのか

② 財政規律と必要とする財源の確保を求めた事業展開との整合性について

③ 医療体制の充実強化について

川口町長

1 点目の質問ですが、平成25年度予算におきましては、農業基盤、林道林業整備事業を積極的に展開するとともに、自給飼料供給体制の確立、持続的な森林経営の確立に向けた取組に着手いたします。

また、地域の資源として賦存量の大きい木質バイオマス

についての利活用調査事業を実施し、将来的に公共施設あるいは農業生産施設への利活用を視野に、エネルギーの地産地消に向けた調査研究を進めてまいります。

2 点目ですが、財源の確保につきましましては、不足する資金手当てとして、財政調整基金を一部支消することで対応しているところであります。

国の経済対策を含めた15ヶ月予算の編成におきまして、必要な財源を年度間で振り分け確保し、健全な財政運営に配慮しております。

3 点目のご質問ですが、一昨年より医師が1名体制となり、川楳理事長の意向も確認しながら、医師の確保に向け、努力をしておりますが、残念ながら医師の確保には至らなかったのが現状であります。



佐藤 正 議員

す。

十八年間にわたり、中川町の地域医療を支えて頂いた川楳医師の考えや意向をしっかりと確認し、十分に尊重しながら、一定の方向性を示したいと考えています。

再質問

自給飼料施設を着手するにあたり、公共投資が実体経済に対して、思うほど良質効果をもたらしでないという事でしたが、本町としてどのような具体策が必要なのかも併せてお伺いします。

川口町長

自給飼料生産体制を地域に根付かせることよって、農業関連の雇用の場の確保が大きいのではないかと考えております。建設業経済というものの即効性というものは充分認識しながら平成24年度の予算補正、平成25年度の当初

予算を組ませていただいておりますが、農業・林業、再生可能な生産環境の中で経済というものの底支えをしてまいりたいと考えております。

再質問

自給飼料施設をやることについて、遊休地、荒廃地が有効に活用できる見通しがあるかどうかの行政として、農業委員会とどのような対応策をとられているのか。

高橋産業振興課長

例年農業委員会の活動として、パトロールを年1回実施しております。その中で遊休地、荒廃地がどれだけの面積があるか確認させていただいております。

再質問

ハッカ文化というのは見直す必要がありますが、遊休地でも荒廃地にならないように有効に活用出来るのではないかと。また、総務省の支援策として協力隊等についても有効に活用出来ているのかどうか。川口町長 昨年度から一部ハッカの実

証的な作付けにも取り組んでおりますし、まずは農業のアーベシナイ流域の気候、土の力を如何に引き出していくのかということが問われているのではないかと思っております。

さて、地域おこし協力隊へのご提言についてですが、定住に結び付けていただきたいというのが趣旨で今は3人ですが、これからも、この事業を有効に活用しながらさまざまな地域の可能性というものを求めてまいりたいと思っております。

再質問

医療、保健、福祉の連携した政策は今までのように充実されているのか。

川口町長

社会福祉協議会、保健士の連携が常に問われている。24年度から地域包括支援センターを町の直営に戻し、充実を目指しております。



問 中川町幼児センター機能の現時点での総括と今後の課題等について

答 元気な人づくりの支援を進めます

川口町長



坂尻栄治 議員

当町においては平成19年4月から「認定こども園・中川町幼児センター」が設置・運営されております。これまでの制度のように親の就業状態によって左右されることなく、同一施設内で子どもたちが一緒に過ごすことによる様々なメリット、また旧幼稚園と旧保育所の利点・特色を併せ持つことによる多様な保育サービスの提供など、地域の子育て施設の拠点として大変有意義なものであります。しかし、現在の老朽化し手狭な施設ではもはや限界を感じます。小さな子どもが利用する施設という意味においても、何にも優先して検討を要するものと思いますが、このことも含めて今後の課題、今後の推進方策はどのように認識されておられるか。以上、川口町長のお考えをお伺いします。

「幼児センター機能の現時点での総括」についてですが、平成19年4月、「幼稚園・保育所機能を一体化し、就学前の子どもに対する教育及び保育、並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供することを目的とする「認定こども園中川町幼児センター」を開設し、7年目を迎えるところであります。時代ニーズ・地域ニーズを捉え、また地域特性を十分に活用した中川らしい保育教育の取り組みが、今後さらに求められていると考えます。何より次代を担う子どもたちの育ちを支え、また次に述べさせていただきます子育て支援の充実のために、職員のより質の高い専門性が求められます。現状にとどまらず、地域唯一の乳幼児の保育教育施設としての責務を果たしていくよう努めてまいります。

「子育て支援」の強化・充実についてであります。子育て支援センターは「出会い・知り合い・つながり合い」をキーワードとして、自由に親子が集える場の開放や保護者の学びの講座などの提供、幼児センター開放・行事参加子育て等の相談を行っております。また、保健師・栄養士が行う事業と連携を図り情報の交換・提供などを行い、子育て家庭の孤立化を防ぎ、多くの見守りの中で安心して子育て出来る環境づくりに努めているところ です。これからも、人と人とのつながり合いが、子育て家庭の孤立化を防ぐと考えますので、事業内容の充実を図るとともに関係機関との連携を強化し、地域全体の子育て支援を進めてまいります。

「今後の課題・推進方策」
についてであります。現在の建物は昭和56年建設で32年が経過し、小さな子どもたちが、安全に生き生きと活動できる環境を整えることが課題となっており。昨年の決算審査特別委員会において、公共施設再編計画においての優先順位は低いところにはなく、これから部内協議・保護者意見の聴き取り等を進め、近い将来に向けた検討を進めてまいりますのでご理解をお願いいたします。

再質問

特に道路挟んでございます旧田中繊維工場及び事務所ですが、確かこれは町が取得されてるとお聞きしておりますが、今後の管理、運営はどのようにお考えかお聞きます。

川口町長

具体的に駐車場の必要性を痛切に感じております。このことも含めてあまり遠くない将来、近いうちに施設のあり方というものの検討に入りたいと思います。

また、子育て支援、幼児センターのあり方というのは、

生涯学習活動とともに大きな人づくりの柱であるという認識であります。マチづくりは人づくり、マチを作るのは人でありますからその人の最も柔らかい大切な時期というものが子育てでありますので、そういったことに対する十分な配慮のできるマチづくり、そして元気な人づくりに向けて精一杯頑張つてまいりたいと思っておりますのでご協力をお願いいたします。



3月5日 まめちよ手形レプリカづくり

問 新年度予算と
行政改革の取組について

答 健全財政運営で編成

平成25年度予算編成にどのような観点と、具体的予算項目での取り組みがなされたかについて伺います。なお強く訴えられている「地域が主体性を発揮して地域の活性化を展開できる環境を目指す」とあるが具体的構想についても伺いたします。

また今年度から3か年の取組期間の実施計画策定とその重点課題について伺いたします。更にこの改訂にあたって行政改革推進委員会の構成と会議経過・今後の展開について。この計画の公表と方針はどの様に取られたのか。

川口町長

私の任期の折り返しという節目であるとともに、国の景気浮揚の補正予算、いわゆる緊急経済対策予算の成立による15ヶ月予算編成となりました。平成25年度は防災体制の強化、保健福祉施策の更なる

充実、産業施策の強力な推進

に重点を置いた提案をさせていただきますました。第6次総合計画の策定に向け着手し、町民参加と健全財政を強く意識して進めてまいります。行政改革実施計画については、町内会自治会及び庁内推進本部からの推薦により、6名で構成されました推進委員会でご検討いただき本年5月中旬に「中川町行政改革推進に関する意見」の最終報告を頂く予定であります。重点課題といたしましては、公のサービス提供の在り方と行政事業の透明化。さらに中川町行政改革推進委員会の中間報告を最大限尊重した取り組みを重点としたいと考えております。

行政改革大綱及び実施計画については、実施計画策定後の推進委員会の最終報告と共に公表いたします。

問 児童生徒の学力について

答 学校と家庭の協働体制で
向上を目指したい

教育の大きな命題として学力向上は、重大かつ終わりなき課題であります。地方として独自に取り組める学力対策について伺いたします。

- ◎中川町として政策的取り組みや課題と対処策について
- ◎高等学校の廃止による進学支援について
- ◎小規模校としての課題と小中一貫教育現場整備についてのお考えは。

山内教育長

全国学力・学習状況調査や学校独自の学力テストの結果を踏まえ、学校におけるわかる授業の実現と、家庭における学習習慣・読書習慣の定着を図っていかなければならないと考えております。北海道教育委員会は本道の学力を全国平均以上をと目指しており、上川教育局はこの目標達成に指導主事による各学校への訪問指導を強化しております。

ます。

- ◎地域の子供は地域全体で育てる教育活動に努め、学校と家庭がそれぞれの役割を果たす協働体制に努めます。
- ◎進学支援については、学力の向上と共に一人一人の教育ニーズに応じた指導の充実を図り、本町の中学卒業生徒には支援事業を続けます。

◎各学校の評価として少人数としての評価が指摘されています。中川町では小中の教師が連携して、学校間研究交流・教育研究会の研究討議・教師個々の授業参観等子供にとってのわかりやすい授業のあり方について実践しております。今後においては連携型小中一貫教育に取り組む時代にきているものと考えております。



8月2日 サイエンス祭り



鎌塚一成 議員

総務常任委員会所管事務調査報告書

1 調査期間

平成24年6月21日から平成25年2月28日まで

2 調査報告

① 介護保険事業の推進について

中間施設「グループホーム」の開設は、中川町における高齢化社会対応の施設としての喫緊の課題として、町の取組みが期待されています。特にこの施設の設置場所、管理運営方法や入所者負担のあり方、さらには、既存の介護保険福祉施設・医療機関との調整など、数多くの重要な課題の慎重な検討が必要であると推察されます。町はこの対応策についてスピード感のある検討協議に努め速やかに課題解決を図るべきものであると考えます。

このようなことから、当委員

会としては、次年度においても所管事務の調査事項としてさらなる調査検討すべき課題であると確認しましたので報告いたします。

② 食育推進活動の実態について

前年度から当委員会として学校給食のあり方について、町、教育委員会との協議を進め、食育の観点から町としての食育推

進計画、それに係わる子供たち

学校の役割などについて検討会議などでも少し整理をしながら、その中の給食の在り様について整理をしていくとの回答を得たところであります。しかし、その後の食育行政において

は学校教育現場における対策が進められていることは伺えるが、町として食育の推進・子育て支援などの視点から学校給食実施

についての判断を求めたので

報告いたします。

③ 緊急的な調査を必要とした中

川商業高等学校校舎の利活用について

本町の地域課題の解決を目指し、地域コミュニティの核施設として活用を図るとの基本方針が示されました。

しかしながら、現社会教育施設利用者及び関係者の意見聴取等を踏まえて幅広い検討がなされているとは言え、現施設移設については現在地における絶対的優位性から各利用者の異論も多く伺えます。このような状況を踏まえ、町は早急に社会教育核施設としての設置・運営面について具体的な検討を図り、各

利用者や地域住民に説明会を開催し理解と協力を求めることが大切であると考えます。

このようなことから、当委員

会としては、次年度においても

経済常任委員会所管事務調査報告書

1 調査期間

平成24年6月21日から平成25年2月28日まで

2 調査報告

① 農業振興の具体的な取り組みについて

遊休農地の現状は、平成23年調査値では106haであり本町の地理的条件から狭小農地の遊休化が進んでいる状況が見受けられる。今後は、これらの農地の利活用について所有者等と協議を重ね、農振区域の変更、農地転用なども視野に入れた新たな土地利用対策の検討する時期にあると考える。

農地基盤整備等の現状は、国

営・道営事業及び町単独事業等

が実施され計画的に土地改良事

業が推進されている。今後とも

農業者、農業団体と連携し協議

を進め継続的に土地基盤整備を

推進し、優良農地の確保に努め

ることが必要と考える。

農業振興センターの運営につ

所管事務の調査事項としてさらなる調査検討すべき課題であると確認しましたので報告いたします。

また、施設の現状については、

築後20年が経過し施設全体にお

いて経年劣化が見受けられ、特

にクア施設は顕著であり早期に

施設改修繕計画を作成すると

の回答を得ている。

このようなことから、当委員

会としては継続して調査するこ

とに決定したことを報告します。

③ 生活環境基盤整備の整備及び

維持状況について

町道整備については計画的に

実施され生活道路の環境整備に

努めている状況を確認した。な

お、維持管理においては道路、

歩道の路面状況等を点検するな

どして適切な維持管理に取り組

むことが重要である。また、平

成23年度に策定した橋梁長寿命

化計画に基づく、橋梁の補修、

修繕については安全性に配慮し

ながら計画的に推進することが

必要と考える。

河川管理については定期的に

巡回点検を実施し、立木処理、

堆積土砂処理などの維持管理が

今後とも必要と考える。

ポンプリアクアアライズイングの

運営については、現在、町にお

いて今年度、町民からの意見徴

収、指定管理者である公社役員

との意見交換、外部有識者から

の意見徴収などを総合的にま

とめ、この具体的な計画作成を進

めている。



●商工業担い手支援条例制定〔後継者として就業する方に助成〕

●乳幼児医療費助成の一部改正〔対象年齢 15歳から18歳に拡大〕

第一回臨時会

平成25年2月12日招集

平成二十五年第一回臨時会は二月十二日招集され、会期を一日と決し、議案三件、会議規則一件を決議し閉会しました。

議案審議結果

【条例など】

▼中川町商工業担い手支援条例の制定

■経済常任委員会へ付託し審査することに決する。

▼中川町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

町独自施策として、対象年齢を十五歳までから十八歳までに拡大

【予算】

▼平成二十四年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ八、五九七千円を追加し、予算総額をそれぞれ三、八二八、二三五千円とする

【原案可決】

主な補正内容は町道除雪委託料及び機械借上料などの追加

【会議規則に伴うもの】

▼経済常任委員会審査報告

■委員会報告のとおり経済常任委員会付託の条例案は原案可決

中川町商工業担い手支援条例の制定

【原案可決】

後継者として就業する者に対し、助成を行うことにより商工業のさらなる持続及び町内経済の活性化を目的として条例を制定



議員全員協議会開催結果報告

本議会では、平成23年9月より議員全員協議会において議会改革活性化について議論を重ね、昨年度は議会アンケート、議会報告会の開催など実施してまいりました。

また、先の2月26日開催の、平成25年第2回議員全員協議会を多くの町民の皆様に傍聴いただき、議会改革活性化事項について協議を行い、次のとおり決定いたしましたので報告します。

①議会改革活性化について
 ②議会アンケート結果に基づき改革活性化方策について
 ③各議員からの改革活性化方策の提言について

議員報酬の改正（削減・増額、日額制の導入）については、全国、全道、近隣町村の状況を踏まえて現行の報酬月額とし、当面は改正しないこととする。

会議規則の一部改正（夜間・休日議会開催）については、現行の会議規則に基づき議会運営を行うものとする。

議会役職（正副議長・正副委員長）の任期（4年）については、現行法（地方自治法）の定める任期とする。

議会議員定数（8人）のあり方については、これまでの議会改革の経緯を踏まえて現行定数とする。

①平成24年地方自治法の一部改正に伴う会議規則、委員会条例の改正は、速やかに実施する。
 ②平成24年地方自治法の一部改正に伴う、議会の会期（通年）、政務活動費については、当面制度化を実施しない。
 ③議会アンケート結果に基

議 会 目 誌

一月

十一日 広報特別委員会

十二日 衆議院議員今津ひろし連合後援会合同

新年交礼会【旭川市】

北口ゆうこう道議と語る新春の集い

【士別市】

十五日 中川町商工会新年交礼会並びに永年勤

続優良従業員表彰式

十八日 名寄駐屯地平成二十五年度新年交礼会

【名寄市】

二十二日 上川北部市町村議会議長会（一月定例

会）【和寒町】（二十三日まで）

二十五日 第一回議会運営委員会

二十七日 旭川中川会総会並びに新年交礼会【旭

川市】

二十九日 中川町文化賞授与式

二月

五日 第一回議員全員協議会

十一日 北海道議会議員たけうち英順連合後援

会新春の集い【美瑛町】

十二日 第一回臨時会

第一回経済常任委員会

第二回経済常任委員会

二十二日 上川町村議会議長会定期総会【旭川市】

二十五日 第三回経済常任委員会

平成二十五年第一回西天北五町衛生施

設組合議会定例会【幌延町】

二十六日 第二回議員全員協議会

二十八日 第一回総務常任委員会

三月

一日 北海道中川商業高等学校第六十回卒

業証書授与式

四日 第三回議員全員協議会

第二回議会運営委員会

第四回議員全員協議会

八日 第一回定例会（二十一日まで）

十日 民主党「改革創生」対話集会【旭川

市】

十二日 ささき隆博ふるさとの集い【旭川市】

第一回定例会（再開・議案審議）

第五回全員協議会

十三日 第一回定例会（一般質問）

十四日 予算審査特別委員会（十九日まで）

十五日 中川中学校第六十六回卒業証書授与

式

十八日 予算審査特別委員会

十九日 予算審査特別委員会

二十一日 中央小学校第四十回卒業証書授与式

中川町幼児センター修了式

第一回定例会（再開・閉会）

二十三日 札幌中川会定期総会・交流会【札幌

市】

二十六日 中川町社会福祉協議会第三回評議員

会

二十七日 中川町高齢者学級ボンピラ塾修了式

中川町商工会地域づくり講演会

二十八日 一般国道四十号名寄美深道路美深一

三十日 C（美深北）C間開通式【美深町】

二十八日 平成二十五年第一回上川北部消防事
務組合議会定例会【名寄市】

編集後記

平成25年度予算が特別会計を含めて、46億4千8百万円。国の緊急経済対策と併せて、俗に15ヶ月予算と称して、24年度会計で4億3千6百万円を今定例会で補正し、かつてない長時間に渉り予算特別委員会が審議し町長提案通り原案可決、本会議は賛成多数で新年度予算が可決して定例会を終了しましたところでありました。

限らない住民福祉を求めて新年度予算がスタートしました。行政の全てと云っていいほどに予算編成が具体的町政の方針の具現化でもあります。この少子高齢化と過度に進む人口減少の中川町・道北各自自治体にとっては、目前の対策を強く要望されております。特に中川町の根幹である農林・商工業振興対策には新しい政策・事業が企てられ多くの予算案が提案されたところでありました。その予算案について議論が費やされた議会でありました。また新しく提案された福祉事業の展開や、中川商業高校の閉校に伴う跡利用対策では白熱した質疑がなされました。

ただ筆者としては、経常経費の深い議論がなされないままに予算が可決されたように感じております。例えば総合計画や行政改革答申の意向反映と行政運営には細かいところで配慮がなされて初めて、住民本位の行政である気がいたしております。考え過ぎでしょうか。

町と議会は、これらどの項目でも重要かつ慎重な質疑と事業展開に深い審議がなされたいと言いたるところですが、一部にはもう一声の追及や質問の方途。そして町側の解り易い説明をとの傍聴者の声が聴かれました。真の議会改革の実現に手探りで前に進みたい。読者の方々の忌憚のないご意見を期待いたしております。

（二記）

議会広報特別委員会

委員長 鎌塚一成
委員 菊地広幸

